

①今後の課題（文化芸術部会意見）

【テーマ（１） 板橋らしい国際交流】

- ・海外から板橋区に来る外国人は、生産年齢人口が多い。自分の子供が学校に通う世帯か、自分がその社会で働いているか等で、社会とのかかわり方が変わる。今後は「仕事」という側面での交流を考えていき、起業等を支援できれば、外国人が板橋区の雇用を生み出し、地域経済の担い手になってもらえると考える。
- ・日本人の側から、外国人の生活が見えていない部分が多いと感じる。外国人の生活の実態を、日本人が理解できる仕組みづくりが必要だと考える。
- ・事業を行う際は、小さな単位で行い、参加者が互いの顔を見られる環境づくりが大切である。
- ・地域での交流は、外国人を町会の活動に巻き込むなどして、地域に住む住民・地域の担い手として扱うべきである。
- ・板橋区は交流都市が23区中で1番多い5か国となっている。交流都市からの来賓について、建設関係や教育・高齢者施設視察など、テーマをもって受け入れを行えるとよいのではないか。
- ・交流都市との青少年・区民交流をさらに進めていくことが課題であると感じる。さらに、このような交流は、一度きりの交流ではなく、継続的な関係を築く必要があると感じる。
- ・SDGｓの視点から多文化共生の推進に取り組むためには、外国人が日本で学んだ知識や技術を母国に持ち帰ってもらうという発想や、交流都市などとの国際交流は、行政課題に関するテーマをもって行うという視点が必要である。社会の問題を世界中の人々でどのように解決していくかという問いが、SDGｓの取組みを発展させる方向性のひとつである。

【テーマ（２） 日本語教育とやさしい日本語・多言語対応】

- ・日本語学習のボランティア活動を通じた日本人と外国人の交流を促進することが必要。
- ・多言語対応とは、既存の文書等の言語を翻訳するだけということではない。今あるものを根本から見直し、だれにとっても本当にわかりやすいものを作るということである。
- ・日本の文化に触れることを通して、日本語を学ぶことができる仕組みづくりが必要。
- ・外国人の子どもを対象とする、入学前のオリエンテーションを行ったらどうか。価値観や日本の文化習慣(学校ルール、挨拶、年間行事)などを事前に説明する必要があると思う。
- ・外国人に地域の担い手になってもらうには、日本語を理解してもらうことが欠かせない。病気の際など、生活するうえでの困りごとをサポートできたらよい。
- ・行政のサポートが不十分で、ボランティア同士のつながりが希薄と感じるボランティア活動もある。行政とボランティア、またボランティア同士の交流を深めることで、よりよいサービスが期待できる。
- ・外国人に、地域の行事に参加してほしいと思っても、周知することが困難である。特に、チラシなどの掲示物の多言語対応に課題を感じる。

【テーマ（３） 国際理解教育・多文化理解】

- ・多文化共生の人づくりとは、いかに多くの人を巻き込めるかという点にかかっていると感じる。
- ・外国人が日本で生活する際にぶつかる壁は、①法律の壁②言葉の壁③心の壁の3つがあると思う。その中でも日本人の中の心の壁を取り除くことが一番重要であると感じるが、一度でも外国人との交流の機会を持つことができれば、心の壁は取り除かれるものだと考える。特に、先入観のない子どもの頃に交流するということが重要である。他国の文化などをありのまま受け入れるということが多文化共生の根幹である。子どもが学ぶ姿を見て、大人の側も、国際交流のあり方について考えさせられるのではないか。
- ・華道、茶道、着物など日本古来の文化のみでなく、日本人の日常生活における習慣や考え方、コミュニケーションのコツなどを紹介することを考えてもよいのではないか。
- ・「文化」というと着物や茶道など、わかりやすいものをイメージしがちであり、「文化紹介」というと伝統文化の紹介に終始している現状がある。今後、国際理解や多文化共生を進めていくと、日常生活での文化、という視点での文化紹介が必要になってくると思われる。

【テーマ（４） 地域における外国人との共生と災害対策】

- ・多文化共生では、自国の文化と他国の文化の違いを客観的に捉えて受け入れるということが重要である。そのためには、まず自国の文化に対する理解を深める必要がある。外国人に日本文化を紹介すると、その魅力を逆に外国人から日本人が教わることも多い。
- ・新たな日本づくり、新たな板橋づくりということを考えた時に、外国人から学ぶ面も多いように思われる。お互いに交流しつつ、孤立しないような関係性の構築が求められている。
- ・日本人と外国人の交流について、何もないところから、関係性を作り上げることは非常に困難であると思う。そういったノウハウをプログラム化できるとよいのではないか。
- ・多文化共生に役立つことを何かしたいと思い立ったときに、講師等がすぐ見つかる人材バンクのようなものがあるとよいと考える。人材バンクに登録する際に研修を行うことが必要にはなるが、町会の催しや防災訓練などに、外国人が参加できるような環境づくりなどに役立てられるのではないか。
- ・災害対策の考え方として、自助と共助があるが、まずは外国人自らが災害に関する知識を深めることが重要で、それが自助につながる。そのために冊子類を活用することはとてもよいと考える。
- ・災害対策は、日々の地域のつながりが重要。そこでは、ボランティアの果たす役割は大きい。ボランティア活動をする区民を増やすことが重要。

②2025 年のあるべき姿の検討

①今後の課題を踏まえた、2025 年のあるべき姿の案です。

- ・多言語対応は、既存の文書等の言語を翻訳するだけでは不十分です。今あるものを根本から見直し、だれにとっても本当にわかりやすいものが作られています。
- ・在住外国人の国籍や言語の多様化に対応するのみならず、高齢者や障がい者にも理解しやすい「やさしい日本語」を活用する意識が徹底されています。
- ・在住外国人や訪日外国人のためにも、街中案内版が英語化されています。
- ・災害での外国人対応等を行政のみで行うことは、かえって行き届かないこともあります。区民と協力し、一緒に行うことができる体制の構築がされていることが理想であり、そうした取り組みで多文化共生に繋がります。
- ・災害対策は、日々の地域のつながりが重要であり、そこでは、ボランティアが大きな役割を果たします。ボランティア活動をする区民が現在よりも増えていることを目指します。
- ・ボランティアや人材バンクについて、外国人の登録が増えることで、今までとは違う新しいものが生まれています。

- ・災害時、自身の安全確保後に、いかに周りの人を助けられるかを外国人が学び、日本の高齢者等に対して、若い外国人住民が共助まで行えるような状況を目指します。
- ・海外から板橋区に来る外国人は、生産年齢人口が多いです。今後は「仕事」という側面での交流を考えていき、外国人の雇用を生み出し、地域の担い手になってもらえることを目指します。
- ・板橋区は交流都市が23区中で1番多い5か国となっています。交流都市からの来賓について、建設関係や教育・高齢者施設視察など、テーマをもって受け入れます。
- ・外国人同士の横のつながりがあれば、置いて行かれる人もいなくなります。外国人を、同じ国籍や言語のグループへ加え、それと同時に、外国人グループのリーダー的な存在と区が関係性を構築していくことで、一人ひとりに情報を伝えるという発想ではなく、外国人同士のつながりを活用した情報発信が行える状況を目指します。
- ・人と人のネットワークがどのように構築されているかということが重要であり、行動したいと思い立ったときに、頼れる人材がすぐに見つかるような環境づくりがされています。

③施策の方向性の検討

②2025 年のあるべき姿を踏まえた、施策の方向性の案です。

- ・日本の文化に触れることを通して、日本語を学ぶことができる仕組みづくりを行うなど、日本語学習機会提供のさらなる充実を行う。
- ・「やさしい日本語」の職員研修は、どの程度職員に浸透しているのかが重要である。また、取り組みを継続していく。
- ・俳句や短歌などの文化芸術を通して、日本語の面白さを知ってもらい、日本語が身につく仕組みづくりなどの構築を行う。
- ・生活における問題を外国人コミュニティで解決している状況が見受けられるが、諸問題について行政として把握していく。また、外国人のニーズや課題の把握、相談体制の整備をして、生活実態を把握する。
- ・行政における翻訳通訳体制の強化を推進する。
- ・多文化共生センター等の活動拠点を整備して、ボランティアの活動を支援する。
- ・災害時ネットワークの構築を行い、外国人がわかる言葉で情報を提供できる体制づくりを行う。
- ・外国人の子どもを対象とする、入学前のオリエンテーションを行う。価値観や文化の違いなどを事前に説明しておくことで、学校生活に早くなじむことができる。
- ・外国人の親が日本の学校制度を理解しないと、子どもの学校教育に支障があるため、入学前オリエンテーションのほかに、相談会などを実施する。
- ・日本語教育だけでなく、日本特有の学校教育の「仕組み」を理解してもらうためのサポート体制を充実させる。
- ・災害対策の考え方として、自助と共助があるが、まずは外国人自らが災害に関する知識を深めることが重要で、そのために冊子類を活用する。

- ・外国人が住みやすい区にするために、小中学校・地域・大学の連携を強化する。
- ・小中学生の時に国際交流になじむことで、大学生になってからも、国際交流に対する心理的障壁はなくなると考える。そのような観点から、小中学校での国際理解教育を実施する。
- ・小中学校で、外国人の子どもが増えていることを踏まえ、外国人の子どもの側から、日本人の小中学生に自国の文化を紹介するという試みを行う。そうすることで、外国人の子どもに対する具体的なイメージが湧くのではないかと。
- ・多文化共生では、自国の文化と他国の文化の違いを客観的に捉えて受け入れるということが重要である。そのためには、まず自国の文化に対する理解を深める必要がある。こういった点を踏まえ、外国人に、日本文化の魅力を感じてもらったうえで、その魅力を外国人の側から日本人に伝えるという取り組みなどを行う。
- ・地域での交流は、外国人を町会の活動に巻き込むなどして、地域に住む住民・地域の担い手として扱うべきである。事業については、わざわざ外国人のために用意するのではなく、日本人が普段活動している中に、外国人が入っていけるような配慮をする。また事業を行う際は、小さな単位で行い、参加者が互いの顔を見られる環境づくりを行う。
- ・交流都市などとの国際交流は、行政課題に関するテーマをもって行う。
- ・交流都市との青少年・区民交流は、一度きりの交流ではなく、継続的な関係を築いていく。
- ・華道、茶道、着物など日本古来の文化のみでなく、日本人の日常生活における考え方やコミュニケーションのコツなども併せて紹介していく。
- ・祭りなど多くの人が集まる「広場」を作ることで、対話が生まれる。そうした広場に外国人や区民を「巻き込む」施策を実施する。